

存在意義を喪失したサッカーくじ

サッカーくじに反対する13団体は、9月28日、文部科学省を訪れ、射幸心をあおる新たなくじの販売やインターネットでの販売などの計画に反対する要請を行ないました（要請文別項）。激減するサッカーくじの現状と課題をレポートします。

激減する売上、赤字の危機

4年目を迎えたサッカーくじの今年度の1回あたりの平均売上額は、3億5,700万円（トトとトトゴールの合計、10月22日現在）で昨年度の66%に減少しています。このまま推移すれば昨年度の199億円を大幅に下回り150億円程度になると思われます。これは初年度643億円の4分の1に満たない落ち込みようです。これでは、トトからの助成金の財源を確保できないばかりか、くじの運営経費さえも賄えず、赤字の危機が現実になってきています。

こうした中で中央教育審議会のスポーツ振興投票特別委員会は9月2日の会議で、「平成18年4月からの次期委託契約にむけたスポーツ振興くじの改善方策について」を確認しましたが、その内容は、サッカーくじのジャンルとしての本性をむき出しにした「改善方策」になっています。

当たりやすいくじに

第一に、現在の一等の当選確率は、トトで約160万分の1、トトゴールで約100万分の1ですが、これを政令改正をしてもっと当たりやすい新たなくじを作るとして

サッカーくじ売上と助成金の推移

年度	発売回数	売上額	1回平均	助成金
2001	32	643億円	20億円	—
2002	38	361億円	9.5億円	58億円
2003	37	199億円	5.4億円	24億円
2004	34	121億円	3.6億円	6億円
2005	?	?	?	?

*2004年度は10月22日現在

います。さらには、「気軽に購入できるようにする」との理由で、全ての予想をコンピューターまかせにする「オールランダム方式」のくじも導入するとしています。

「宝くじと同じ」「チームの戦力や戦術の分析をする知的ゲーム」「スポーツ振興のための寄付」などときれい事をいってる場合ではないという本音丸出しの「改善策」にほかなりません。

試合当日の販売、競技場販売、インターネット販売と何んでもあり

第二は、販売方法でもなりふりかまわずという内容になっていることです。

「試合当日も販売」し「全ての競技場での販売」も可能とすることを打ち出しています。これは、サッカーとスポーツの競技場をギャンブルの場とするものであり、多くの青少年に歪んだスポーツ観が広がることは明白です。

さらに、「対面販売」の原則を放棄し、インターネット販売を開始することです。「年齢確認」は、クレジットカードで行なうことを想定していると思われませんが、それを青少年が利用して購入すれば、防ぎようがありません。

今回の「改善方策」は、ギャンブルとしてのサッカーくじの生き残りをかけた「賭け」でしょう。しかし、この「賭け」の結果は、この3年間の売上激減に示された国民の判断が明確に証明します。

（新日本スポーツ連盟事務局長 和食昭夫）

